

# U.S. Indicators

発表日: 2023年8月24日(木)

## 米国 インフレ鎮静化に向けた景気減速を示す(8月PMI)

～製造業、サービス業がともに低下する形で民間需要の拡大ペース鈍化を示唆～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

23年8月のS&Pグローバル米国総合購買担当者指数(PMI)は、50.4(前月52.0)と拡大縮小の分岐点である50を6カ月連続で上回ったものの、前月比で1.6%ポイント低下し市場予想の51.5(筆者予想52.2)を下回った。同統計調査対象企業の活動が鈍化していることを示した。3、5月の米中堅銀行の破綻を受けた信用状況の引き締めや市場金利の再上昇の影響もあり、サービス業の活動が減速したほか、世界的な需要鈍化により製造業が調整幅を拡大した。インフレの鎮静化を促すために必要と考えられる民間需要の拡大ペース鈍化が示された。

製造業は、47.0(前月49.0)と新規受注や生産などの低下により前月比2.0%ポイントと大幅に低下した。グローバルな製造業の調整継続、先行き懸念等により、米製造部門が調整幅を拡大した。また、サービス業は、51.0(前月52.3)と内外での人の移動の活発化による需要の強まりを背景に7カ月連続で拡大縮小の分岐点である50を上回った。しかし、信用状況の引き締まりの影響が徐々に顕在化しているとみられ、前月比1.3%ポイント低下し、サービス業の拡大ペース鈍化が示された。

雇用関連では、製造業、サービス業がともに低下し、雇用の増加ペース鈍化が示唆された。インフレ関連では、産出価格指数が低下したものの、投入価格指数が上昇しており、鈍いインフレ低下の継続が示された。製造業では、産出価格指数が50.0(前月50.2)と中立水準に低下した一方、投入価格指数が52.9(前月50.8)と上昇に転じていることから、今後消費者段階で財価格の低下圧力が弱まる可能性がある。また、サービス業では、産出価格指数が56.1(前月56.6)と低下したが、投入価格が61.3(前月59.0)と上昇し高い水準で下げ渋っており、サービス価格の鈍い低下の継続を示した。

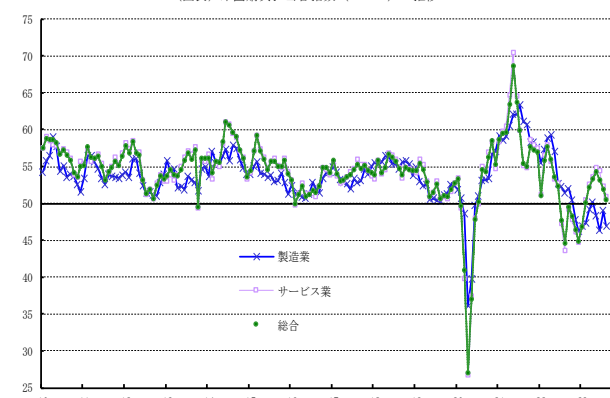
製造業では、新規受注が45.3(前月48.1)、生産が47.5(前月50.2)、在庫が42.4(前月45.9)、雇用が51.1(前月52.8)と低下した。需要の縮小傾向が続くもとで、雇用の増加ペースが鈍化を続けている。寄与度では、入荷遅延が前月比+0.18%ポイントの押し上げ寄与となった一方、新規受注が前月比▲0.82%ポイント、生産が前月比▲0.67%ポイント、在庫が前月比▲0.35%ポイント、雇用が前月比▲0.34%ポイントの押し下げ寄与となった。

サービス業では、活動指数が51.0(前月52.4)と信用状況の引き締め、金利上昇の影響によって低下しており、サービス業の拡大の勢い鈍化を示した。また、新規受注が49.2(前月51.9)と50を下回るなか、雇用が50.1(前月50.9)と低下し、雇用の拡大ペース鈍化を示した。一方、「将来の活動指数」が66.5(前月63.9)と上昇し、サービス関連企業は先行きに対して楽観的な見方を再び強めており、サービス業活動の再加速が示唆されている。

基調をみると、総合PMIは7、8月平均で51.2と米企業活動の拡大を示す水準を維持したが、4-6月期の53.6から低下しており、米民間最終需要の減速を示している。製造業が48.0(4-6月期48.3)と低下したうえ、サービス業が51.6(同54.3)と低下した。製造業の縮小、サービス業の鈍化を受け、7-9月期の民間最終需要は緩やかな伸びになることが示唆されている。

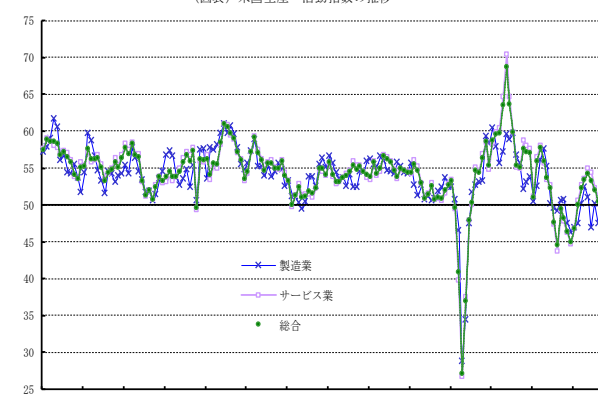


(図表) 米国購買担当者指数 (PMI) の推移



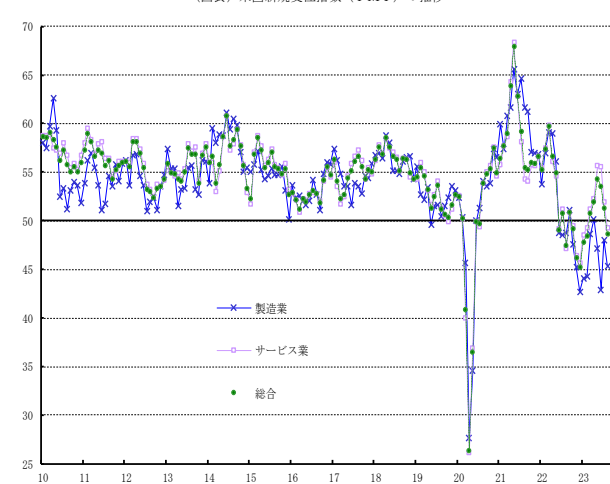
(出所) S&amp;P Global

(図表) 米国生産・活動指数の推移



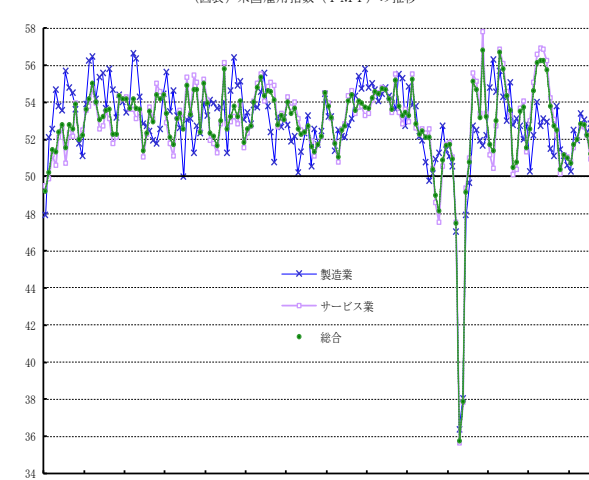
(出所) S&amp;P Global

(図表) 米国新規受注指数 (PMI) の推移



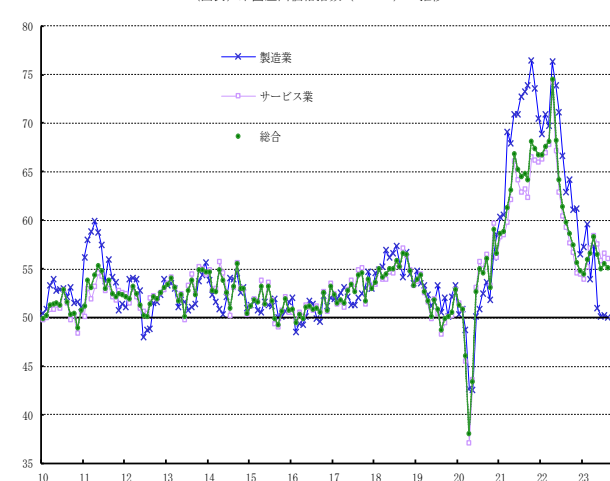
(出所) S&amp;P Global

(図表) 米国雇用指数 (PMI) の推移



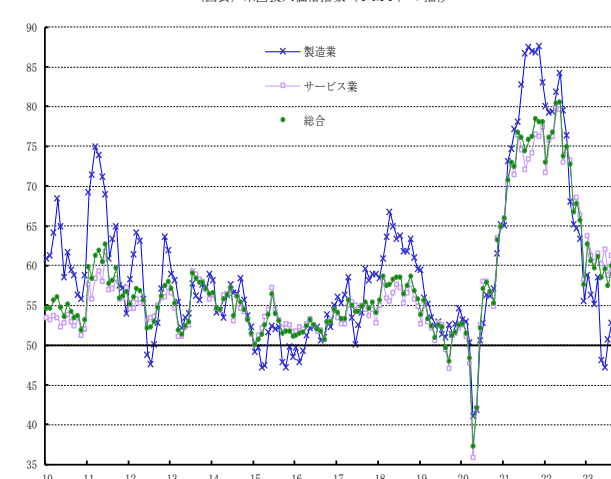
(出所) S&amp;P Global

(図表) 米国産出価格指数 (PMI) の推移



(出所) S&amp;P Global

(図表) 米国投入価格指数 (PMI) の推移



(出所) S&amp;P Global

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

